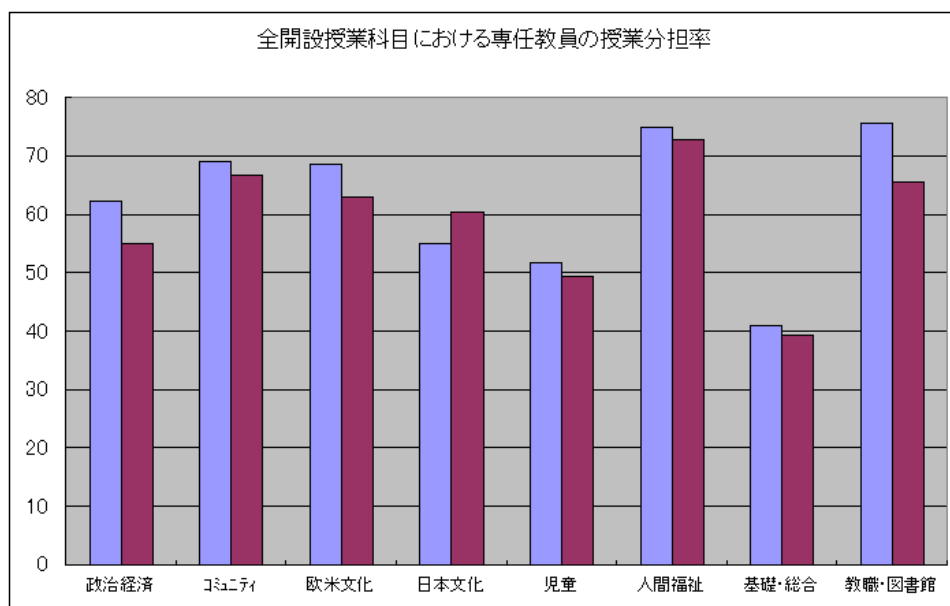


9 開設授業科目における専任・非常勤（兼任）の科目比率

1) 専任教員が担当する科目とその割合

(B群:全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合)

【現状の説明】 本学は、専任教員・非常勤（兼任）講師のほかの特任講師という教員区分を持っている。これは、専任教員に準ずる職位で、英語科目や一部の科目について、非常勤（兼任）講師よりも集中して教育に当たるためのものである。ここではまずは専任教員の授業分担率を見ておく。2005年度春・秋学期開設科目中で、専任教員が担当する科目数の割合である。



注)左:春学期、右:秋学期

このグラフをみると、多くの学科の専任率が60%前後となっており、70%を超える学科も見られる。全体的に見れば、どの学科もほぼ半分以上の科目を専任教員が担当しており、学科の教育に対する責務を果たしているといえる。ただし、その中でも、分担率の低い学科があり、日本文化学科と児童学科及び基礎総合科目は平均にやや及ばない。また、データの詳細は大学基礎データ p.4~7になるが、必修と選択必修ともに専任教員の割合が高い学科と、必修科目に少なく選択必修科目に多い傾向が見られる学科とがある。

【点検・評価】 上記のように、全体的に問題はないと思われるが、専任教員の授業分担率が低い学科もある。日本文化学科では、学科の必修科目として「日本語表現法①」「同②」という科目を設けており、クラス別授業を行っている。これをすべて専任教員が持つことは困難である。児童学科においては、資格取得のための実技や演習形態の授業が多く、開講コマ数も他学科に比してかなり多いために、その大半を非常勤（兼任）講師に頼らざるを得ない事情がある。基礎・総合科目については、語学科目がこの中に入っているために、どうしても非常勤（兼任）講師に頼らざるを得ない事情が、専任比率を下げているもの

と思われる。

【課題・方策】 非常勤（兼任）講師は、専任教員との意思疎通の機会が少ないので、その科目の配当目的やカリキュラム内での位置づけ、授業の運営方法などについての共通意識を形成することがどうしても難しくなる。非常勤（兼任）講師に授業を委ねる場合には、いかにして合意形成を図るかを考える必要がある。年に1度は学科懇談会や科目担当者会などが開催され、情報や意見の交換はなされているが、そうした会に出席できない多忙な非常勤（兼任）講師も多いので、将来的には、同一科目全部を非常勤（兼任）講師に任せっぱなしにすることはなるべく避け、同一ないしは類似科目群に必ず一人は専任教員を含むようにし、その専任教員はそのコア・グループ内で責任をもって非常勤（兼任）講師との意思疎通を図るような体制作りが望ましい。非常勤（兼任）講師の数比の問題はそうした質的改善によって解決されることになろう。

1) 非常勤（兼任）講師の関与

（B群：兼任教員等の教育課程への関与の状況）

【現状の説明】 教育全体についての非常勤（兼任）教員の関与の状況は前項のとおりである。また、その教育課程への関与に際しては、年1回、専任教員との交流会・懇談会のプログラムの中で適宜説明を行っている。たとえば、2005年度より実施されているGPA導入の目的と運用に関しては、文書での依頼と共に、学部ごとに懇談会を開き、その前半部分で教育課程の説明及びGPAについて、また各学科の諸問題についての話し合いが持たれている。

【点検・評価】 開講クラスに対する非常勤（兼任）講師の比率は、全体では5割を超えることはなく、前項のように平均して40%前後となっているので、適正であると言える。ただ、そこでも触れたが、詳しく見てみると、科目の性格によっては非常勤（兼任）講師の比率が高いケースもあり、精査は必要であろう。しかし、本学では少人数教育を掲げており、クラスを複数で設けたり、開講科目そのものを増やしたりすることで受講生の分散がかなえられている面もあり、大学の理念の実現に必ずしも不都合とはいえない、という視点も必要である。それゆえに、これも前項で触れたように非常勤（兼任）講師への説明などが十分でなければならない。学科の理念と、自分の担当科目の位置づけ、また本学の学生としてどれほどのレベルを教育効果として設定するのか、などといった共通理解が必要であろう。その意味では、今後、こうした説明とコミュニケーションの機会を増やすなどの改善が一層必要である。